News Release

平成 24 年 2 月 28 日

各　　位

大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号
株式会社サイネックス
代表取締役社長　村田吉優
（ＪＡＳＤＡＱ　コード番号 2376）
問い合わせ先
取締役執行役員営業推進本部長　塩野　勝
電話 06 - 6766 - 3333

武蔵野市との官民協働事業『武蔵野市わたしの便利帳』発刊のお知らせ
―― 地域行政情報誌統一ブランド『わが街事典』 ――

株式会社サイネックス(大阪市中央区:代表取締役社長村田吉優)は、東京都武蔵野市（邑上守正市長）と下記のとおり、『武蔵野市わたしの便利帳』を共同発行いたしましたので、お知らせします。また、平成24年2月27日現在における『わが街事典』(官民協働で発行する市民便利帳等地域行政情報誌の統一ブランド）発行の進捗状況についても併せてお知らせいたします。

１.『武蔵野市わたしの便利帳』の共同発行について

武蔵野市とは、平成23年9月7日付にて、官民協働の精神に基づき、市民サービスの向上および地域社会への貢献をはかるため、『武蔵野市わたしの便利帳』を共同発行することで合意しておりましたが、今般、次のとおり発刊するにいたりました。武蔵野市との共同発行は、平成21年12月に引き続き２版目となります。この便利帳は、行政情報のほか、武蔵野市の地図や武蔵野プレイス、ムーバス、観光などの地域情報や、生活情報ガイド等を掲載して、総合地域情報誌として発行いたします。



発　　行：武蔵野市・株式会社サイネックス
タイトル：『武蔵野市わたしの便利帳』
発行年月：平成 24 年 2 月
発行部数：102,000 部
内　　容：行政情報
　　地域情報
　　生活情報ガイド
　　企業広告等

市民便利帳に『わが街事典』ブランド導入

地方自治体との官民協働事業として発行を進めております『市民便利帳』等地域行政情報誌の名称は、共同発行する自治体によりさまざまですが、地域を結ぶコミュニティメディアとしての位置付けを明確にするために、サブタイトルとして『わが街事典』ブランドを導入いたしました。

わが街事典®

２.『わが街事典』発行の進捗状況について

（１）既刊

①直近６ヶ月間の共同発行自治体一覧

共同発行自治体	タ イ ト ル	発行年月	発行部数
東京都武蔵野市	『武蔵野市わたしの便利帳』	平成 24 年２月	102,000 部
滋賀県彦根市	『彦根市暮らしの便利帳 2012』	平成 24 年２月	54,000 部
愛知県大口町	『大口町暮らしの便利帳』	平成 24 年２月	9,000 部
東京都国立市	『くにたち生活便利帳』	平成 24 年２月	45,000 部
長崎県大村市	『おおむら市民便利帳』	平成 24 年２月	39,000 部
香川県丸亀市	『丸亀市暮らしの便利帳』	平成 24 年１月	47,000 部
青森県黒石市	『黒石市民ガイドブック』	平成 24 年１月	15,000 部
大阪府和泉市	『いずみ暮らしの便利帳』	平成 24 年１月	80,000 部
福岡県久留米市	『久留米市暮らしの便利帳 2012』	平成 24 年１月	140,000 部
栃木県市貝町	『市貝町くらしの便利帳』	平成 24 年１月	4,500 部
兵庫県豊岡市	『豊岡市くらしの便利帳』	平成 24 年１月	35,000 部
愛知県岩倉市	『岩倉市暮らしの便利帳』	平成 24 年１月	23,000 部
東京都国分寺市	『国分寺市暮らしのガイド』	平成 24 年１月	71,000 部
大阪府阪南市	『阪南市暮らしの便利帳』	平成 24 年１月	25,500 部
埼玉県飯能市	『飯能 くらしのガイドブック』	平成 23 年 12 月	36,000 部
三重県志摩市	『志摩市暮らしの便利帳』	平成 23 年 12 月	26,000 部
埼玉県三芳町	『三芳町くらしの便利帳』	平成 23 年 12 月	18,000 部
滋賀県愛荘町	『愛荘町くらしのガイドブック』	平成 23 年 12 月	8,000 部
石川県白山市	『白山市暮らしのガイド』	平成 23 年 12 月	43,000 部
千葉県成田市	『ＮＡＲＩＴＡ暮らしの便利帳』	平成 23 年 12 月	63,000 部
大阪府寝屋川市	『寝屋川市暮らしの便利帳』	平成 23 年 12 月	120,000 部
茨城県龍ケ崎市	『龍ケ崎市民ガイドブック龍 Navi』	平成 23 年 12 月	33,000 部
千葉県浦安市	『浦安市民便利帳』	平成 23 年 12 月	90,000 部
静岡県牧之原市	『牧之原市くらしの便利帳』	平成 23 年 12 月	18,000 部
東京都狛江市	『狛江市暮らしの便利帳』	平成 23 年 12 月	48,000 部
青森県青森市	『青森市民ガイドブック 2011』	平成 23 年 12 月	145,000 部
千葉県君津市	『君津市暮らしの便利帳』	平成 23 年 12 月	45,000 部
埼玉県松伏町	『松伏町くらしの便利帳』	平成 23 年 12 月	13,000 部
熊本県天草市	『天草市くらしの便利帳』	平成 23 年 11 月	40,000 部
広島県大竹市	『おおたけ暮らしの便利帳』	平成 23 年 11 月	14,000 部
宮崎県門川町	『門川町暮らしの便利帳 2011』	平成 23 年 11 月	7,500 部
北海道江別市	『江別市暮らしの便利帳』	平成 23 年 11 月	59,000 部
山口県岩国市	『いわくに暮らしのガイド』	平成 23 年 11 月	75,000 部
鹿児島県出水市	『いずみ市民便利帳』	平成 23 年 11 月	28,500 部
福島県郡山市	『郡山市暮らしのガイドブック』	平成 23 年 10 月	140,000 部
大分県日田市	『暮らしの便利帳 ひた』	平成 23 年 10 月	30,000 部
千葉県鎌ケ谷市	『かまがや市民便利帳』	平成 23 年 10 月	51,000 部
東京都福生市	『ふっさわたしの便利帳 2011』	平成 23 年 10 月	32,000 部
大阪府大阪市	生活ガイドブック『くらしの便利帳』	平成 23 年 10 月	1,640,000 部
埼玉県戸田市	『戸田市暮らしの便利帳 2011』	平成 23 年 10 月	60,000 部
島根県出雲市	『出雲市くらしの便利帳』	平成 23 年 10 月	58,000 部
埼玉県日高市	『日高市くらしの便利帳 2011』	平成 23 年 10 月	25,000 部
東京都八王子市	『八王子市くらしの便利帳』	平成 23 年 10 月	310,000 部
三重県鈴鹿市	『鈴鹿市暮らしの便利帳』	平成 23 年９月	93,000 部
鹿児島県肝付町	『肝付町暮らしの便利帳』	平成 23 年９月	9,500 部
福岡県田川市	『田川市暮らしの便利帳』	平成 23 年９月	25,000 部
宮城県栗原市	『栗原市暮らしの便利帳』	平成 23 年９月	28,000 部
青森県弘前市	『市民便利帳 くらし弘前』	平成 23 年９月	80,000 部
佐賀県鹿島市	『鹿島市市民便利帳』	平成 23 年９月	12,000 部

②全共同発行自治体一覧

エリア	共同発行自治体
北海道･東北	**北海道**／室蘭市・札幌市（２版目）・江別市　**青森県**／五所川原市・つがる市・むつ市・八戸市・弘前市・青森市・黒石市　**秋田県**／大館市・由利本荘市・湯沢市・仙北市・秋田市　**岩手県**／盛岡市（２版目）・花巻市・釜石市・一関市・八幡平市　**宮城県**／栗原市（２版目）・利府町・多賀城市・白石市・角田市・大河原町・名取市・富谷町・岩沼市　**山形県**／新庄市（２版目）・寒河江市・山辺町・山形市（２版目）・米沢市　**福島県**／伊達市（２版目）・桑折町・本宮市・郡山市
関　東	**栃木県**／矢板市（２版目）・日光市・鹿沼市・壬生町・下野市・小山市・上三川町・那須烏山市・さくら市・那須塩原市・塩谷町・足利市・市貝町　**茨城県**／北茨城市・常陸太田市・那珂市・水戸市（４版目）・筑西市・土浦市（２版目）・牛久市・龍ヶ崎市（２版目）・神栖市・鹿嶋市・高萩市・阿見町・取手市・城里町・大子町・つくばみらい市・かすみがうら市・桜川市　**群馬県**／邑楽町 **埼玉県**／松伏町（２版目）・春日部市・上尾市・桶川市・鴻巣市・熊谷市・東松山市・狭山市・蓮田市・所沢市・北本市・行田市・滑川町・嵐山町・日高市・戸田市・三芳町・飯能市　**東京都**／千代田区・目黒区・渋谷区・武蔵野市（２版目）・三鷹市（２版目）・狛江市（２版目）・東村山市（２版目）・国分寺市（２版目）・国立市（２版目）・日野市（２版目）・昭島市・青梅市（２版目）・稲城市・清瀬市・調布市・立川市・瑞穂町・西東京市・足立区・東久留米市・武蔵村山市・北区・八王子市・福生市 **千葉県**／香取市・我孫子市（２版目）・柏市（２版目）・市原市・木更津市（２版目）・君津市（２版目）・勝浦市・浦安市（２版目）・銚子市・習志野市・流山市・松戸市・匝瑳市・印西市・四街道市・千葉市・横芝光町・袖ケ浦市・鎌ケ谷市・成田市　**神奈川県**／川崎市（３版目）・大和市・厚木市・秦野市・横須賀市・伊勢原市・藤沢市・座間市　**山梨県**／甲府市
中　部	**長野県**／小諸市　**新潟県**／南魚沼市・新発田市・妙高市・五泉市・魚沼市・村上市　**富山県**／射水市 **石川県**／小松市・能美市・加賀市・白山市　**福井県**／坂井市・小浜市・あわら市・越前市・勝山市 **静岡県**／静岡市・磐田市・菊川市・三島市・牧之原市　**愛知県**／西尾市・小牧市・稲沢市・蟹江町・岩倉市・大口町　**三重県**／桑名市・いなべ市・伊勢市・名張市・津市・鳥羽市・東員町・松阪市・鈴鹿市・志摩市
関　西	**滋賀県**／東近江市・守山市・大津市・甲賀市・愛荘町・彦根市　**京都府**／向日市・木津川市・長岡京市・亀岡市・京田辺市・八幡市・南丹市　**奈良県**／宇陀市・奈良市・生駒市（２版目）・橿原市・大和高田市・天理市・大和郡山市・桜井市・斑鳩町　**大阪府**／茨木市・箕面市・池田市・枚方市・寝屋川市（２版目）・大東市・堺市・藤井寺市・松原市・羽曳野市・和泉市（２版目）・大阪狭山市・富田林市・岸和田市（２版目）・泉南市・阪南市（２版目）・泉佐野市・柏原市・交野市・泉大津市・貝塚市・豊能町・吹田市・河内長野市・熊取町・守口市・八尾市・豊中市・大阪市 **和歌山県**／新宮市・和歌山市　**兵庫県**／豊岡市（２版目）・宍粟市・相生市・養父市・丹波市・加西市
中国・四国	**岡山県**／津山市（２版目）・総社市・真庭市・玉野市・高梁市　**広島県**／東広島市（２版目）・竹原市・大竹市　**山口県**／下松市・周南市・防府市・下関市（２版目）・宇部市・岩国市　**鳥取県**／鳥取市・米子市・倉吉市　**島根県**／出雲市　**徳島県**／徳島市・鳴門市・吉野川市・阿南市・三好市 **香川県**／丸亀市
九州・沖縄	**福岡県**／中間市（２版目）・太宰府市・大野城市（２版目）・直方市・飯塚市・那珂川町・志免町・宮若市・田川市・久留米市　**大分県**／由布市・杵築市・竹田市・日田市　**佐賀県**／白石町・伊万里市・神埼市・鹿島市　**熊本県**／荒尾市・天草市　**長崎県**／長崎市・諫早市・島原市・大村市　**宮崎県**／高鍋町・門川町　**鹿児島県**／霧島市・曽於市・志布志市・いちき串木野市・肝付町・出水市 **沖縄県**／うるま市・那覇市

（２）今後の発行予定（( ) 内は発行予定年月）

・長崎県長崎市版（平成 24 年２月）
・秋田県横手市版（平成 24 年２月）
・千葉県栄町版（平成 24 年２月）
・福岡県筑後市版（平成 24 年２月）
・栃木県小山市版（平成 24 年３月）
・静岡県伊豆市版（平成 24 年３月）
・千葉県八街市版（平成 24 年３月）
・千葉県館山市版（平成 24 年３月）
・埼玉県羽生市版（平成 24 年３月）
・東京都清瀬市版（平成 24 年３月）
・沖縄県豊見城市版（平成 24 年３月）
・埼玉県川口市版（平成 24 年３月）
・茨城県水戸市版（平成 24 年３月）
・新潟県糸魚川市版（平成 24 年３月）
・宮城県柴田町版（平成 24 年３月）
・山形県鶴岡市版（平成 24 年３月）
・群馬県東吾妻町版（平成 24 年３月）
・北海道滝川市版（平成 24 年３月）
・鹿児島県南九州市版（平成 24 年４月）
・福岡県筑紫野市版（平成 24 年４月）
・大分県国東市版（平成 24 年４月）
・山梨県笛吹市版（平成 24 年４月）
・栃木県那須町版（平成 24 年４月）
・岡山県美作市版（平成 24 年４月）
・埼玉県上里町版（平成 24 年４月）
・愛知県あま市版（平成 24 年４月）
・島根県江津市版（平成 24 年４月）
・石川県かほく市版（平成 24 年４月）
・茨城県守谷市版（平成 24 年４月）
・広島県広島市版（平成 24 年４月）
・東京都稲城市版（平成 24 年４月）
・茨城県那珂市版（平成 24 年４月）
・広島県庄原市版（平成 24 年５月）
・愛媛県今治市版（平成 24 年５月）
・大阪府高石市版（平成 24 年５月）
・千葉県白井市版（平成 24 年５月）
・兵庫県加古川市版（平成 24 年５月）
・北海道石狩市版（平成 24 年５月）
・栃木県佐野市版（平成 24 年５月）
・滋賀県湖南市版（平成 24 年６月）
・福岡県飯塚市版（平成 24 年６月）
・千葉県御宿町版（平成 24 年６月）
・北海道千歳市版（平成 24 年６月）
・千葉県山武市版（平成 24 年６月）
・兵庫県西宮市版（平成 24 年７月）
・北海道旭川市版（平成 24 年７月）
・愛知県新城市版（平成 24 年７月）
・愛知県江南市版（平成 24 年８月）
・岡山県赤磐市版（平成 24 年８月）
・大分県大分市版（平成 24 年８月）
・大阪府吹田市版（平成 24 年 11 月）

３.『わが街事典』発行の趣旨

地方経済において景気が低迷するなか、地域再生に向けて様々な取組みがなされております。官民協働による公共サービスの提供は、その取組みの中でも、重要な位置を占めるものと思われます。いわゆるパブリック・プライベート・パートナーシップ（ＰＰＰ）の手法は、行政のみでは実現が困難なことでも、ＰＰＰを取り入れることにより可能となる新たな地域再生の取組みとして注目されています。

当社は、ＰＰＰの理念に則り、官民協働発行による市民便利帳等地域行政情報誌『わが街事典』の発行を、行政に提案しております。官と民が協働して一体となって取り組むことにより、その相乗作用から新たな発想が生まれ、それが地域活性化に繋がるのではないかと考えております。

官民協働で発行することにより、行政情報のみならず、歴史や文化、特産品や観光など、当社が得意とする地域情報も掲載し、市民にとって利便性の向上のみならず、自分たちの街を再発見する効果ももたらします。一方、地域の事業者にとっては、その発行エリアにおいては唯一の媒体であり、この媒体からの情報発信は、ブランド価値向上に繋がると考えられます。

当社は、地域社会の一員として、その再生に寄与するため、志を高く持ち、地域と協働して地域一体型コミュニティメディア、『わが街事典』の発行を進めてまいります。

【本件に関するお問合せ先】
株式会社サイネックス
本社：大阪市中央区瓦屋町３丁目６番 13 号
担当：取締役執行役員営業推進本部長
塩野　勝
ＴＥＬ：06-6766-3333　　ＦＡＸ：06-6766-3334

【株式会社サイネックス】
設立：昭和 41 年２月 25 日
資本金：７億５,０００万円
代表者：代表取締役社長　村田吉優
所在地：大阪市中央区瓦屋町３丁目６番 13 号
ホームページ：http://www.scinex.co.jp

以　上